

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 3. 29 第 193 回国会第 4 号

3 月 29 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

加藤 鮎子君（自民）

- ・土砂災害は、震災発生時に起こるものの他に、震災が引き金となって事後に発生するものがあり、対策は都道府県だけではなく土砂災害対策の専門家である国の積極的な対応が不可欠と考えるが、見解を伺いたい。
- ・新経済連盟から昨年提出された「ライドシェア実現に向けて」について、ライドシェア導入は利用者の利便性を向上させる一方、安心・安全を十分に確保できるとは言いがたいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

伊佐 進一君（公明）

- ・密集市街地解消に向けて国は平成 32 年度までに概ね解消するとの目標を定めているが、全国の半分約 2,200 ヘクタールある大阪府においては全く取組が進んでいないため重点的な支援が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・軽井沢スキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業における下限割れ運賃防止のため運送引受書の記載事項に運賃の上限・下限額を追加したことにより、貸切バス事業者が運賃を下限に張り付くような金額にするよう要求される事案が発生しているが、見解を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民進）

- ・森友学園への 8 億円減額を正当化するために国有地を豊中市へ売却した第 2 給食センターが引き合いに出されているが、それぞれ埋設物が異なるため減額の根拠は異なる。森友学園に 8 億円減額した土地の埋設物の生活ゴミを取り除かなければならなかった根拠は何か、取り除く法的義務はどこに規定されているか。
- ・首相夫人付きの職員が森友学園に回答した F A X を、個人が行ったこととするのはおかしいと考えるが、F A X は行政文書にあたらぬのか、やりとりは公務にあたらぬのか。F A X は平日の勤務時間内に送信されているが、個人が行ったとするならば、国家公務員法（職務専念義務）違反にあたらぬのか。

宮崎 岳志君（民進）

- ・サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）に係る補助金の交付申請を森友学園の代理として行った設計事務所が、国土交通省のヒアリングに対して、数種類存在するとされる校舎の工事請負契約書のうちどの契約書が正しいと説明しているのか確認したい。また、補助金の申請者である森友学園に対してヒアリングを行わない理由は何か。
- ・本事業の採択時に開催された評価委員会の議事録を公開してほしい。また、審査に係る評価シートについて、作成の有無を確認した上で、作成されている場合には公表するべきではないか。
- ・複数年度に及ぶ事業の場合、補助金は請負代金の支払いに応じて交付されることとされているが、森友学園の場合には、平成 27 年度の請負代金の支払いが工事費の 2 割程度にもかかわらず補助金の 9 割以上が支払われたことに対する大臣の見解を伺いたい。

清水 忠史君（共産）

- ・近畿財務局は、有償貸付契約締結前に土地の買取価格を森友学園に伝えたかどうか再度調査する必要があるのではないか。
- ・地下埋設物撤去費用の積算に係る決裁について、大阪航空局空港部補償課から同局長及び同部長に報告した日時並びに決裁手続について確認したい。

本村 伸子君（共産）

- ・森友学園の小学校予定地は航空機騒音防止対策が必要な区域内にあるかどうか確認したい。また、航空機騒音防止の対象区域内の国有地を小学校建設地として売却した事例はあるのか伺いたい。
- ・国土交通省は、所管する国有地の売却に当たり、その使用目的にふさわしいかどうか精査する必要があったのではないか、大臣の見解を伺いたい。

足立 康 史君（維新）

- ・森友学園への国有地の売却について、大阪航空局は参考資料として作成した積算見積りが、近畿財務局において売却価格の減価に直接使われるということを認識していたのか。
- ・野田中央公園の土地の売却価格は、地域活性化・公共投資臨時交付金と住宅市街地総合整備事業の国庫補助金により人工的に作られた価格であるという仮説についての見解を伺いたい。